別紙（陳情第８４号）

原発ゼロ、自然エネルギーへの転換を求める意見書

原発は、とてつもなく危険かつ高コストで、深刻な環境悪化をもたらすがゆえに、世界の潮流は脱原発である。

我が国において、再び原発重大事故が発生すれば国土は壊滅する。それを防ぎ、いまだ最終処分揚が決まらない核のゴミを、これ以上増やさないためにも、原発ゼロを宣言し、全ての原発を直ちに停止するべきである。

我が国は、福島第一原発事故以降７年間、ほぼ原発ゼロ状態のもと１日も電力不足の停電に陥っていない。原発の発電量は 2016 年で全体の 1.7％に過ぎず、原発がなくても地域経済社会は運営できる。

世界において原子力コストは急騰する一方、太陽光と風力は加速度的にコスト低下が進み、その累積導入量はすでに原子力発電の２倍を超えている。

我が国においても今後の電源は、急拡大する太陽光と風力、潜在能力が高い水力発電所・揚水発電所の活用、地熱、バイオマス及び当面コンバインドガス火力とするべきである。

あわせて先進国同様、気象予測による電力取引、系統の広域化、需要管理などのシステムを導入することにより、電力の安定供給は十分可能である。

世界は、エネルギーの節約・効率化と、CO_2を出さない自然エネルギーへの投資によって新しい経済成長に踏み出しており、自然資源大国・日本こそ、自然エネルギーを主役とする地域経済社会へ、そして電力を地産地消する地域分散型エネルギー社会へと変革する時である。

よって、原発ゼロ、自然エネルギーへの転換を、下記の施策を含め実現するよう強く要請する。

記

１　現在見直し中のエネルギー基本計画に原発ゼロを明示し、自然エネルギーを最重要主力電源と位置付け、これまでの目標値 2030 年に 22～24％を２倍以上に引き上げること。

２　自然エネルギーを最大限かつ可及的速やかに導入するため、太陽光・風力など

の地域電力を優先して送電線に接続・給電、営農型太陽光発電の促進支援、環境アセスメントの規制緩和などを行うこと。

3　地域分散型エネルギー社会をつくる上で、重要な役割を果たすエネルギー協同組合の創設及び同組合の設立支援などを行うこと。

4　電気料金で賄っている停止中の原発の巨額の維持・管理費、原発事故の賠償費、原発推進税の徴収をやめ、電気料金を軽減すること。

5　有識者を含めた推進会議において、原発ゼロ、自然エネルギーへの転換工程表を策定し、内閣の推進本部のもと国を挙げて実施すること。